

## 安全保障化理論における「聴衆」の役割

### — アメリカにおける移民問題を題材として —

木野 拓史

#### はじめに

アメリカは「移民と多様性の国」であり、移民はアメリカという国家を形成する主要な要素の一つである<sup>1</sup>。歴史的に、アメリカは多くの移民を受け入れてきた一方、常に移民に対して無条件で門戸を開いてきた訳ではない。日本人移民の排斥等、移民に対して門戸を閉ざす時代もあった。アメリカ建国から現代までの道のりは、移民問題と共に歩んできたと言っても過言ではない。

近年では、第 45 代アメリカ大統領となったトランプ (Donald Trump) が、不法移民について、「国家安全保障と公共の安全にとって重大な脅威」であり、安全保障に関わる問題であると主張し、大統領選挙を勝ち抜いた<sup>2</sup>。そして、大統領就任後には不法移民の強制送還や米墨国境の壁建設を明記した大統領令を発出した<sup>3</sup>。これらの主張・政策に対しては米国内において強い反対があり、移民問題は安全保障論争を巻き込み、国論を二分することとなった。

アメリカの移民問題は世界的にも注目される問題であり、この分野に関する先行研究は数多い。オルデン (Edward Alden) は、2001 年の米国同時多発テロ (9.11) を防止できなかった連邦政府が、その後どのように国境管理を厳格化させたかを分析し、米墨国境がテロ対策の文脈から政治問題化した過程を明らかにしている<sup>4</sup>。カーウィン (Donald Kerwin) は、1996

---

<sup>1</sup> 例えば、在日米国大使館の広報部門であるアメリカンセンターの WEB サイトでは、米国プロフィールの第 1 章を「他民族の国、アメリカ」とし、アメリカの歴史は移民の歴史であるとしている。

[americancenterjapan.com/aboutusa/profile/102/](http://americancenterjapan.com/aboutusa/profile/102/)

<sup>2</sup> Rob Garver, “Donald Trump just showed why his campaign may be doomed,” *The Fiscal Times*, April 23, 2016, [www.businessinsider.com/donald-trump-just-showed-why-his-campaign-is-doomed-2015-7](http://www.businessinsider.com/donald-trump-just-showed-why-his-campaign-is-doomed-2015-7).

<sup>3</sup> Executive Order 13767 of January 25, 2017, “Border Security and Immigration Enforcement Improvements,” [www.govinfo.gov/content/pkg/DCPD-201700071/pdf/DCPD-201700071.pdf](http://www.govinfo.gov/content/pkg/DCPD-201700071/pdf/DCPD-201700071.pdf).

<sup>4</sup> Edward Alden, *The Closing of the American Border Terrorism, Immigration, and Security Since 9/11*, Harper Perennial, 2008.

年移民法改正からトランプ政権までの移民政策を分析し、アメリカにおける移民問題の変遷と課題や問題点を明らかにしている<sup>5</sup>。日本においても、西山隆行は、アメリカにおける移民問題が政治や社会に与える影響について研究し、特に 9.11 以降にテロ対策としての出入国管理が米墨国境における中南米系移民の取り締まり強化につながった過程について分析している<sup>6</sup>。松岡泰は、アメリカと中南米諸国との関係を分析し、移民問題の要因が、中南米諸国における社会不安やアメリカとの経済格差という構造的問題にあることを明らかにしている。このように、移民問題が安全保障上の問題となるに至った政治的・社会的な背景については様々な研究がある。しかしながら、以上のような詳細な事例研究が積み重ねられる一方で、統一的な説明を可能にするような、理論的な研究の試みは少ないのが、先行研究の現状である。

そもそも 10 数年前では、アメリカにおいて移民問題を安全保障上の問題と認識していたのは、アリゾナ等の一部の地方だけであった。それが、なぜここまで広範なアメリカ国民によって安全保障上の問題と認識されるに至ったのか、これが本論文の核となる問いである。本稿は、この問いに対して安全保障化理論を用いて説明を試みる。安全保障化理論とは、社会における問題が安全保障上の問題となる過程を理論化したものである。この理論では、社会において、ある問題は「アクター」による言語化行為、「聴衆」による受容及び特別措置の正当化という 3 つの過程を経ることにより、安全保障上の問題になるとする。

安全保障化理論に関する先行研究として、東野篤子は EU の拡大を安全保障化理論の枠組みで分析することにより、安全保障化理論による分析が、複雑な社会問題に対する理解に有効であることを示すとともに、実証による理論の更なる精緻化が期待されるとしている<sup>7</sup>。この東野による問題提起を踏まえ、本稿はアメリカの移民問題を事例とした分析を行う。それとともに、この事例において、安全保障化理論で通常想定されてきたものとは

<sup>5</sup> Donald Kerwin, "From IIRIRA to Trump: Connecting the Dots to the Current US Immigration Policy Crisis," *Journal on Migration and Human Security*, Vol. 6, No. 3, September 2018, pp. 192-204.

<sup>6</sup> 西山隆行「アメリカの移民政策における安全保障対策と不法移民対策の収斂」『甲南法学』第 54 巻第 1・2 号、2013 年 11 月、1-54 頁；西山隆行『移民大國アメリカ』ちくま新書、2016 年。

<sup>7</sup> 東野篤子「ヨーロッパ統合研究への『安全保障研究のコペンハーゲン学派』の適用をめぐる一考察 - EU 拡大を事例として -」『法学研究』第 82 巻第 5 号、2009 年 5 月、47-77 頁。

異なる安全保障化のプロセスが存在したことに注目し、安全保障化理論に新たな視座を提供しようと試みる。

本稿の事例分析は、具体的には次の3点において、安全保障化理論の理論的地平を広げるものとなろう。それは、安全保障化理論が通常想定するところとは異なり、①常に「アクター」が安全保障化の起点となる訳ではなく、むしろ「聴衆」が先立って、しかも安全保障化の過程において本質的な役割を果たすケースがあること、②その過程において、「聴衆」は単なる「観客」ではなく、「演出家」とでも呼ぶべき、より積極的な役割を果たしうること、③安全保障化は、「アクター」の一方向的な発話と、「聴衆」の一方向的な受容によって生じる訳ではなく、むしろ両者のコミュニケーションを通じて生じるものと捉えるべきであることである。アメリカの移民問題という具体的な問題の分析を通じ、安全保障化理論をより豊かなものにするのが、本稿の有する意義である。

以上を踏まえて、本稿の構成を次のとおりとする。まず、第 1 節では、本稿の分析枠組みである安全保障化理論の概要について説明する。第 2 節では、アメリカにおける移民問題の対立構造を明らかにする。第 3 節及び第 4 節では、移民問題を安全保障化理論により分析する。そして、第 5 節では、分析結果を踏まえ、安全保障化理論をより豊かなものとする視座を提示する。特に本稿では、安全保障化理論による分析に際し、アメリカにおいて移民問題が安全保障化されてきた過程における「聴衆」の重要性に注目する。

なお、アメリカにおける移民問題の論争において、「不法移民」という用語自体の妥当性についても議論がある。これは、不法移民という用語自体が政治的であり、「非合法移民」という表現の方が適当という主張である。英語においても、「illegal immigrant」という表現が使用される場合があれば、「undocumented immigrant」(合法的証明書を持たない移民)と表現される場合もある。ここにはアメリカにおける移民問題の歴史や移民をどのように考えるかという政治思想の影響がある<sup>8</sup>。本稿においては、日本で一般的な慣用に従い「不法移民」という用語を使用するが、これは「illegal immigrant」と「undocumented immigrant」という表現の妥当性に対する特定の立場や筆者の政治思想を示すものではない。

<sup>8</sup> 西山「アメリカの移民政策における安全保障対策と不法移民対策の収斂」11-13 頁。

## 1 安全保障化理論の概要

安全保障化理論とは、コペンハーゲン学派として知られるブザン (Barry Buzan)、ヴェーヴァー (Ole Wæver)、デ・ヴェルデ (Jaap de Wilde) によって提起された安全保障研究の分析手法である。安全保障化とは、社会において特定の問題が安全保障上の問題となることであり、この理論では、問題が直面する脅威として提示され、その脅威に対応するために緊急措置を必要とし、それが通常の手続きの枠外で行われたとしても正当化される状態のこととされる<sup>9</sup>。この正当化される緊急措置は「特別措置 (extraordinary measure)」と呼ばれ、それまでの政策や政治手続きから逸脱した措置であっても正当化される。また、安全保障上の問題は、それぞれの国や社会において安全保障化の過程を経て、形成されるものとする。

安全保障化理論は、安全保障化の過程について次のように説明する。まず「アクター」(政治指導者) が演説等の言語化行為を通じて国家や社会に対する脅威を提示する。次に、「アクター」が提示した脅威が「聴衆」に同意され受容される。そして、「聴衆」が受容することにより、特別措置が正当化され、問題の安全保障化が完了する<sup>10</sup>。すなわち、ある問題の安全保障化とは、「アクター」による言語化行為、「聴衆」による受容及び特別措置の実施という 3 つの要素が揃うことにより成立する。このように、コペンハーゲン学派では、「アクター」と「聴衆」は発話と受容という一方的な関係を有すると考えるが、本稿は分析結果から、両者の関係はコペンハーゲン学派が想定するよりも、はるかに多様かつ複雑であることを明らかにする。

安全保障化理論は、問題が安全保障化される過程に注目する分析手法であるため、問題の社会的背景や安全保障化された要因及び当該社会においてどのような脅威認識や安全保障観が形成されているかという点を理解するのに有効である。この理論により、先述の東野の他にも、清水謙はスウェーデン、佐藤良輔はイタリアにおける移民問題の安全保障化をそれぞれ研究している<sup>11</sup>。特に、佐藤は安全保障化理論における特別措置について、全て

<sup>9</sup> Barry Buzan, Ole Wæver and Jaap de Wilde, *Security: A New Framework for Analysis*, Lynne Rienner Publishers, 1998, pp. 23-24.

<sup>10</sup> Ibid., pp. 23-45.

<sup>11</sup> 清水謙「スウェーデンにおける『移民の安全保障化』—非伝統的安全保障における脅威認識形成—」『国際政治』第 172 号、2013 年 2 月、87-99 頁；佐藤良

の特別措置が緊急性、例外性及び違法性を必ずしも含む訳ではなく、むしろ異例性こそが重要であるとして、特別措置を「例外的で通常の措置では扱うことのできない問題に対処すること」又は「これまで適用されることがない 이슈に適用すること」と定義している<sup>12</sup>。本稿においてもこの視点を準用し、トランプの政策を分析することとする。

## 2 移民問題の対立構造

本節では、分析事例である移民問題の対立構造について明らかにする。

移民政策は、様々な立場の利益や理念が激しく対立する問題である。文化的観点では、移民の国アメリカという理念を尊重すべきだとする人は、移民に好意的な態度を示すのに対し、移民はアメリカが歴史的に築き上げてきたアメリカ的価値を崩すと考える人々は、移民に批判的な態度をとる。経済的にも、安価で潤沢な労働力を提供する移民はアメリカに繁栄をもたらすという主張がある一方で、移民は職を奪い、労働基準を引き下げる存在であり、アメリカ人労働者の経済的保障を損なうとの批判も根強い。

ティシェナー (Daniel Tichenor) は、移民政策に関する立場を①リベラル・コスモポリタン②経済的保護主義者③ビジネス志向保守主義者④文化的保護主義者の 4 つに分類した<sup>13</sup>。また、西山はこの分類を表 1 のように解釈し、共和党内及び民主党内にも対立が存在するとしている<sup>14</sup>。

しかしながら、現在では移民問題に対する立場は、より党派色が強くなっている。2015 年にシカゴ国際問題評議会 (Chicago Council on Global Affairs) が実施した調査によると、不法移民の入国を管理し減少させることがアメリカの重要な政策目標であると考えている割合は、共和党支持者では 66%であったが、民主党支持者では 36%であった。同様に、膨大な数の不法移民や難民がアメリカに押し寄せることが、アメリカにとって危機的な脅威であると回答した割合は、共和党支持者では 63%であったが、民主党

輔「イタリアにおける義務的な市民統合政策 — 『移民の安全保障化』の観点から—」『国際文化学』第 29 号、2016 年 3 月、45-66 頁。

<sup>12</sup> 佐藤「イタリアにおける義務的な市民統合政策」49-50 頁。

<sup>13</sup> Daniel J. Tichenor, "Splitting the Coalition: The Political Perils and Opportunities of Immigration Reform," Martin A. Levin, Daniel DiSalvo, and Martin M. Shapiro eds., *Building Coalitions, Making Policy: The Politics of the Clinton, Bush, and Obama Presidencies*, Johns Hopkins University Press, 2012, pp. 25-54.

<sup>14</sup> 西山「アメリカの移民政策における安全保障対策と不法移民対策の収斂」6 頁。

支持者では 29%に過ぎなかった<sup>15</sup>。このことから、共和党においては、移民に対して批判的な立場が多数であり、民主党では肯定的な立場が多数となっている。

表 1

		民主党系	共和党系
移民に	好意的	リベラル・コスモポリタン	ビジネス志向保守主義者
	批判的	経済的保護主義者	文化的保守主義者

(出所) 西山隆行「アメリカの移民政策における安全保障対策と不法移民対策の収斂」『甲南法学』第 54 巻第 1・2 号、2013 年 11 月、6 頁。

### 3 「聴衆」における脅威認識の形成

「移民はアメリカ社会に対する脅威である」というトランプの主張は、単にトランプの発信力やその巧みさだけによって、アメリカ国民に広く受け入れられた訳ではない。むしろ、移民を安全保障上の脅威と位置付けるトランプの主張が容易に受け入れられるような社会的な状況が先に存在したと考えるべきである。安全保障化理論の言葉でいえば、「アクター」(トランプ)の言語行為に先立って、ある発話を求める「聴衆」(アメリカ国民)が存在していたのである。本節では、移民を脅威とみなす「聴衆」が形成されてきた過程を、①中南米系移民の増加、②アメリカ社会の内向化と白人層の不満、③オバマ (Barack Obama) 大統領 (当時) の挫折と移民問題の停滞の 3 つの項目に注目して分析していく。

#### (1) 中南米系移民の増加

アメリカにおいて最初の実効的な移民法は 1875 年に制定された。その後、様々な改正が重ねられるが、現在のアメリカの移民政策の大枠を規定したのは、1965 年の移民法である。この時期は、公民権運動が展開され、

<sup>15</sup> Dina Smeltz, Ivo Daalder, Karl Friedhoff, and Craig Kafura, *America Divided: Political Partisanship and US Foreign Policy*, The Chicago Council on Global Affairs, September 15, 2015, [www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/2020-12/CCGA\\_PublicSurvey2015.pdf](http://www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/2020-12/CCGA_PublicSurvey2015.pdf).

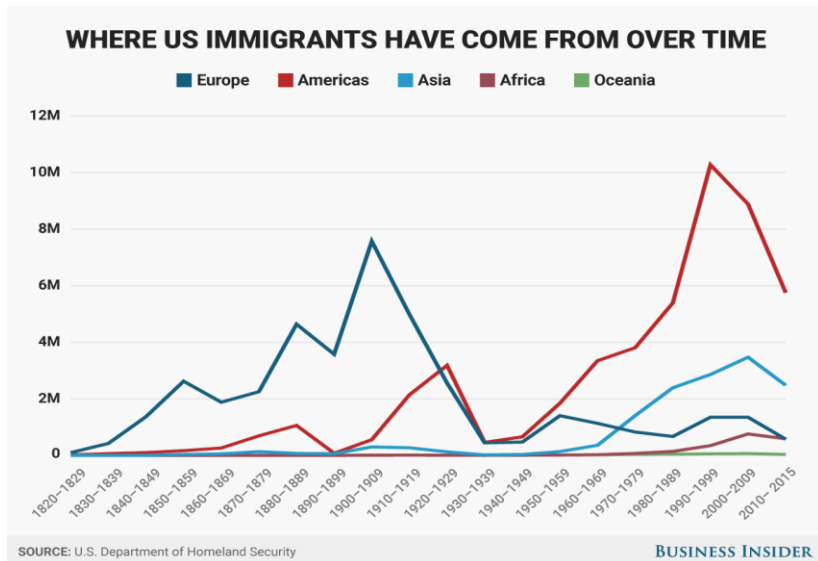
エスニック集団のアイデンティティが積極的に承認されるようになった時代でもあった。同時期にブラセロ・プログラムが廃止された影響もあり、1965 年移民法の制定以降、特に中南米からの不法移民が増加するようになった<sup>16</sup>。

その後、移民の受入れ賛成派と反対派の対立が社会的に見られるようになったことから、この問題を解決するため、1986年に移民改革統制法(IRCA)が成立した。この法案は、①既にアメリカに暮らしている約 300 万人の不法移民に合法的地位を与える、②以後の不法入国を防止するために国境警備を強化する、③不法移民であることを知って労働者を雇用した者に罰則を与える、という 3 つの措置から成るものであった。しかし、1985 年移民法制定等の努力もむなしく、今日においてもアメリカの移民問題で論争の焦点となっているのは、メキシコからやって来る中南米系移民の問題である。図 1 のように、移民の出身地の構成は時代により変化しており、1960 年代まではヨーロッパからの移民が最大であったものの、それ以降は中南米やアジアからの移民が占める割合が大幅に増大している。

---

<sup>16</sup> ブラセロ・プログラムとは、戦時協力の一環として、第 2 次世界大戦中の 1942 年に開始された、アメリカへのメキシコ人労働者の受入れを拡大することを目的とするメキシコ人契約労働者導入計画である。庄司啓一「ブラセロ・プログラム再考 — 非合法移民問題の起源をめぐって—」『城西経済学会誌』第 35 巻、2009 年 9 月、35-63 頁；西山隆行「二〇一二年アメリカ大統領選挙とマイノリティ — 政党政治のゆくえ—」『甲南法学』第 53 巻第 4 号、2013 年 3 月、118-124 頁。

図 1



(出典) Skye Gould/Business Insider が U.S. Department of Homeland Security から引用したグラフ<sup>17</sup>。

中南米系移民が増加した理由として、大きく次の 2 点が挙げられる。

第 1 は、アメリカと中南米諸国間の圧倒的な経済格差である。アメリカとメキシコの経済格差は、世界中で近接する 2 国間の格差の中で最大であり、メキシコの労働者の 1 日当たりの平均賃金は、カリフォルニア州の 1 時間当たりの最低賃金よりも少ないと言われている<sup>18</sup>。このため、1960 年代以降、長大な米墨国境の管理が厳格に実施されていなかった状況を利用し、不法に入国する不法移民が増加することとなった。また、アメリカへの移民増加は、送り出し国にとっても魅力がある。それは、移民が本国の家族に仕送りするお金が送り出し国にとって重要な外貨獲得手段となっているためである。2009 年のメキシコの外貨収入の内訳は、輸出部門の原油が 309 億ドル、農畜産物が 78 億ドル、観光収入が 92 億ドルである。一方、外国からメキシコへの 2009 年の送金額は 212 億ドルであり、移民に

<sup>17</sup> Rebecca Harrington 「アメリカ移民はどこからやって来ているのか - 1820 年から年代別に見る、興味深いその変遷-」パーミンガム昌子訳『Business Insider』2017 年 2 月 13 日、[www.businessinsider.jp/post-801](http://www.businessinsider.jp/post-801)。

<sup>18</sup> 西山『移民大国アメリカ』43-44 頁。



よる送金がメキシコの外貨獲得にとって、いかに重要かが理解できる<sup>19</sup>。このため、メキシコ政府はアメリカにおけるバイリンガル教育の支援、メキシコ人 ID カードの発行、二重国籍の承認等、アメリカへの移民を推奨する政策を進めており、このことがアメリカからの批判を受ける原因ともなっている。

第 2 は、中南米各国の低い治安水準である。グアテマラやエルサルバドルは、1990 年代まで長期の内乱が続いており、混乱を極めた国内では国民が貧困に苦しんでいた。ニカラグアでは独裁政権や革命政権下で弾圧がなされたことに加え、自然災害や貧困率の高さから国外に脱出する者が相次いだ。このような国から脱出した者の多くは、中米諸国を経由してアメリカに密入国していると言われている<sup>20</sup>。そして、このような移民は現在も続いている。2018 年には 7000 人を超える「キャラバン」と呼ばれる中南米系移民が、アメリカを目指しているとして大きな話題となった<sup>21</sup>。

このような中南米系移民の増加は、アメリカの人口構成に大きな影響を与えている。アメリカの国勢調査局は、2012 年 12 月に同国人口の 2012 年から 2060 年における予測を発表した<sup>22</sup>。これによると、総人口は 2012 年の約 3 億 1400 万人が 2060 年には約 4 億 2000 万人に増加するとされている。そして、白人が総人口に占める割合は、2012 年には総人口の約 63.0%であったが、2060 年には 42.6%に低下すると見積もられている。一方、ヒスパニックは、2012 年に 17.0%であったが、2060 年には 30.6%に増加すると見積もられる。特に、若年層人口に限れば、2012 年では白人が同年齢層の 52.7%を占めているが、2060 年には 32.9%に低下する一方、ヒスパニックは 2012 年の 23.9%から 2060 年の 38.0%に上昇し、ヒスパニックが白人に代わりマジョリティとなると見られている (表 2)<sup>23</sup>。

1960 年から 2010 年の 50 年間における全移民の増加数は 3040 万人であるが、その 68%の 2030 万人をヒスパニックが占めており、今やヒスパ

<sup>19</sup> 国本伊代編『現代メキシコを知るための 60 章』明石書店、2011 年、172-173 頁。

<sup>20</sup> 松岡泰「移民問題の諸相 ―移民送り出し国の移民対策を中心に―」久保文明他編『マイノリティが変えるアメリカ政治 ―多民族社会の現状と将来―』NTT 出版、2012 年、27-41 頁。

<sup>21</sup> 白石和幸「中米『移民集団』がアメリカへ逃げているワケ ―キャラバンはいったい何を狙っているのか―」『東洋経済オンライン』2018 年 11 月 14 日、[toyokeizai.net/articles/-/249207](http://toyokeizai.net/articles/-/249207)。

<sup>22</sup> U.S. Census Bureau, "Methodology and Assumptions for the 2012 National Projections," [www2.census.gov/programs-surveys/popproj/technical-documentation/methodology/methodstatement12.pdf](http://www2.census.gov/programs-surveys/popproj/technical-documentation/methodology/methodstatement12.pdf)。

<sup>23</sup> 内多允「人口規模を拡大する米国のヒスパニック」『国際貿易と投資』第 95 号、2014 年 4 月、163-167 頁。

ニックはアメリカにおける最大のマイノリティグループとなっている。このことは、将来的にアメリカにおける白人層の影響力が低下し、ヒスパニックの影響力が増大することを示している。

表 2

	2012 年		2060 年	
	白人	ヒスパニック	白人	ヒスパニック
対総人口比率	63.0%	17.0%	42.6%	30.6%
若年層人口比率	52.7%	23.9%	32.9%	38.0%
人口	19,780 万人	5,330 万人	7,900 万人	12,880 万人

(出所) 内多允「人口規模を拡大する米国のヒスパニック」『国際貿易と投資』第 95 号、2014 年 4 月、163 頁の表を一部加筆。

## (2) アメリカ社会の内向化と白人層の不満

アメリカにとって、21 世紀は 9.11 という衝撃によってスタートした。国際テロリズムへの怒りは非常に大きく、アフガン戦争やイラク戦争はアメリカ国内から共に約 90%という高い支持を得て、開戦に踏み切った<sup>24</sup>。しかし、いずれも戦争自体には一応勝利したものの、戦後統治は困難を極め、次第に戦争自体が失敗であったという認識がアメリカ国内に広がることとなった。実際に、2014 年には、これらの戦争を戦う価値があったと考える者は、共和党支持者でアフガン戦争 34%、イラク戦争 40%、民主党支持者ではアフガン戦争 25%、イラク戦争 22%と大多数の国民が戦争に対する正当性に疑義を抱いていたことがわかる<sup>25</sup>。

戦後統治の失敗がアメリカの世論に与えた影響について、飯田健は、アメリカの世論調査結果を分析し、イラク戦争の不支持が拡大するのに相関して、アメリカの国際社会における尊厳の低下を認識する層が拡大してい

<sup>24</sup> Karlyn Bowman, "America and the War on Terror," *AEI Studies in Public Opinion*, Updated July 24, 2008, [www.aei.org/publication/america-and-the-war-on-terror/](http://www.aei.org/publication/america-and-the-war-on-terror/).

<sup>25</sup> Smeltz et al., "America Divided."

ると分析している<sup>26</sup>。また、アメリカへの尊厳の相対的低下を認識する国民は、アメリカが世界の問題に関わるべきではないと考える傾向が強いということも明らかにしている。つまり、アフガン・イラクにおける戦後統治の失敗は、アメリカ国民の自信を喪失させ、アメリカ社会を内向的にさせたと言える。

また、アメリカ国内における経済格差も社会の内向化を促す要因であったと考えられる。安井明彦によると、アメリカの主要 3 紙 (*New York Times*, *Washington Post*, *Wall Street Journal*) において「格差 (inequality)」という単語を使用した記事件数は、2011 年頃から急増しており、2015 年には 2010 年の約 5 倍に増加しているという<sup>27</sup>。アメリカでは所得水準の上位 1% だけでアメリカ全体の所得の約 20% を占めており、資産についても上位 1% でアメリカ全体の資産の 4 割以上を占めている<sup>28</sup>。また、2014 年にはピケティ (Thomas Piketty) の『21 世紀の資本』が世界的ベストセラーになる等、経済格差に対する社会的認識がこの時期に広がっていった。伝統的に、アメリカにおいて経済格差は絶対悪とは認識されておらず、成長のための必要悪と考えられてきた面がある<sup>29</sup>。しかし、格差の拡大はそのようなメリットを超える経済格差の悪影響を生み出しつつあり、次第に貧困層における不満を増大させることとなった<sup>30</sup>。このように、イラク戦争の失敗だけではなく、経済格差の拡大により生活に苦しむ層が増加することにより、社会の関心事が世界のことから国内や自己の生活に向き始めたことも、アメリカ社会を内向化させる一因となった。

シカゴ国際問題評議会の世論調査結果によると、2002 年にはアメリカが国際社会において積極的な役割を果たすべきだと考えるのが 71% であった

<sup>26</sup> 飯田健「オバマ政権下における武力行使に対する世論の制約」平成 27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 — 米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因 —』日本国際問題研究所、2016 年、81-100 頁。

<sup>27</sup> 安井明彦「米国の所得格差と 2016 年の大統領選挙」平成 28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 — 米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因 —』日本国際問題研究所、2017 年、25-32 頁。

<sup>28</sup> Susan K. Urahn, Erin Currier, Diana Elliott, Lauren Wechsler, Denise Wilson, and Daniel Colbert, “Pursuing the American Dream: Economic Mobility Across Generations,” The PEW Charitable Trusts, July 9, 2012, [www.publicradio.org/marketplace-archive/pdf/pew\\_american\\_dream.pdf/](http://www.publicradio.org/marketplace-archive/pdf/pew_american_dream.pdf/).

<sup>29</sup> 例えば、オバマ政権の 2016 年大統領経済報告において「ある程度の格差の存在は、個人の努力を促す要因となり、経済にとっては生産的な意味合いをもちうる」としている。 *Economic Report of the President*, February 22, 2016, p. 23, [obamawhitehouse.archives.gov/sites/default/files/docs/ERP\\_2016\\_Book\\_Complete%20JA.pdf](http://obamawhitehouse.archives.gov/sites/default/files/docs/ERP_2016_Book_Complete%20JA.pdf).

<sup>30</sup> 安井「米国の所得格差と 2016 年の大統領選挙」26-27 頁。

のに対し、2014年には58%に低下している<sup>31</sup>。これは、アメリカ社会が内向化しているということを端的に示したものであると言えよう。

先述のように、中南米系移民の増加により、今後アメリカ社会における白人の影響力は相対的に低下する。安井は、移民の増加による社会的な価値観の変化や白人が少数派となることに対する危機感が白人層に広がった結果、特に労働者層においては、自己決定権の喪失が危惧されていると分析している<sup>32</sup>。自己決定権とは自らの将来を自らが決定する権利であり、アメリカでは自己決定権は自らの努力により獲得すべきものであるという認識が強いが、移民の増加により人種的少数派となった後、白人の自己決定権が失われるのではないかという不安が、白人労働者層に存在するという<sup>33</sup>。

また、西山は、白人層が移民に反感を抱く理由として、アメリカ人の勤労倫理を挙げている<sup>34</sup>。つまり、相対的に貧しい白人労働者層の多くは、自ら労働して生活費を稼いでいることを自負する一方で、労働することなく政府の福祉プログラムに依存する(と彼らが思いこんでいる)人々に対して批判的であるという。同時に、アメリカの白人層には、労働せずに公的扶助政策に依存している人々の多くは黒人等のマイノリティであるというイメージが広がっており、これが移民に対する反感の一因になっていると指摘する<sup>35</sup>。

以上のように、アメリカ社会の自信喪失や国内の経済格差の拡大が社会の内向化を招いたのに加えて、移民の増加による自己決定権の喪失に対する不安や、移民はアメリカ社会へのフリーライダーだというイメージによ

<sup>31</sup> Dina Smeltz, Ivo Daalder, and Craig Kafura, *Foreign Policy in the Age of Retrenchment: Results of the 2014 Chicago Council Survey of American Public Opinion and US Foreign Policy*, The Chicago Council on Global Affairs, September, 2014, [www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/2020-11/2014\\_CCS\\_Report\\_1.pdf](http://www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/2020-11/2014_CCS_Report_1.pdf).

<sup>32</sup> 安井「米国の所得格差と2016年の大統領選挙」28頁。

<sup>33</sup> Katherine S. Newman, “The Subjective Meaning of Mobility and Its Implications for Policy Solutions,” Federal Reserve Bank of St. Louis and the Board of Governors of the Federal Reserve System eds., *Economic Mobility: Research & Ideas on Strengthening Families, Communities & the Economy*, 2016, pp. 55-64, [www.stlouisfed.org/community-development/publications/-/media/project/frbstl/stlouisfed/files/pdfs/community-development/econmobilitypapers/section1/econmobility\\_1-3newman\\_508.pdf](http://www.stlouisfed.org/community-development/publications/-/media/project/frbstl/stlouisfed/files/pdfs/community-development/econmobilitypapers/section1/econmobility_1-3newman_508.pdf).

<sup>34</sup> 西山隆行「マイノリティをめぐる政治状況」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係—米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』日本国際問題研究所、2017年、151-160頁。

<sup>35</sup> このような白人層の認識に対し、西山は年金、公的扶助、医療保険の3分野における移民の状況を分析し、白人層の一般的なイメージは事実とは異なるとしている。西山『移民大国アメリカ』107-125頁。

り、特に白人労働者層において、移民が自分たちの生活を脅かす存在だと考えられるようになっていった。

### (3) オバマの挫折と移民問題の停滞

2008 年の大統領選挙で、オバマは移民政策に関し、不法移民への市民権付与や国境警備強化等を公約した。政権発足後の 1 期目は、上下両院とも民主党が多数を占めており、議会との対立はなかったものの、リーマンショックへの対応やオバマケアの成立が優先されたため、移民問題への取り組みはあまり成果を上げなかった。

上院では、2010 年 9 月に包括的移民制度改革案が司法委員会に付託されたものの、審議は開始されず、廃案となった<sup>36</sup>。代わりに個別の法案として、幼少期にアメリカに連れて来られた 30 歳未満の不法移民を合法化する、いわゆる DREAM 法案が下院で可決されたが、上院は審議未了で不成立となった<sup>37</sup>。民主党が議会の過半数を維持していたにもかかわらず、1 期目のオバマ政権は、国境警備強化に関する個別法案を除いては、移民問題に対する成果を上げることができなかった。

2010 年の中間選挙で民主党は敗北し、下院では民主党 178 議席、共和党 256 議席となり、共和党が過半数を占めることとなった。オバマは 2011 年 5 月に「21 世紀移民システムの構築」と題する移民問題に関する包括的な報告書を提起したものの、もはや議会との協力は困難となっていた<sup>38</sup>。そこで、オバマは大統領覚書による移民制度改革として、2012 年 6 月に DACA (Deferred Action for Childhood Arrivals) を発令した。DACA は 16 歳までの幼少期に入国した 30 歳以下の若者約 80 万人に対して、強制送還を免除する措置である。共和党が多数を占める議会の下では、法改正を行わず行政権限により移民の処遇に対処する方法しか選択できなかったのである<sup>39</sup>。

オバマ政権 2 期目には、2013 年 4 月に再び包括的移民法改正法案が上院に提出され、共和党の一部と連携することにより、賛成 68、反対 32 で可決されたものの、下院はこれに応じなかった。下院共和党はこの法案に

<sup>36</sup> “Immigration Reform Timeline: Federal Immigration Laws and Policies - 1891 to Present,” *Congressional Digest*, Vol. 94, No. 3, March 2015, pp. 2, 32, [www.Congressionaldigest.com/issue/immigration-reform/immigration-reform-timeline/](http://www.Congressionaldigest.com/issue/immigration-reform/immigration-reform-timeline/).

<sup>37</sup> Ibid.

<sup>38</sup> 高橋善隆「移民政策のパラドクスとトランプ政権－聖域都市とマイノリティをめぐって－」『跡見学園女子大学文学部紀要』第 53 号、2018 年、247 頁。

<sup>39</sup> 同上。

代わり、5 つの個別法案を提出したが、そちらも審議未了に終わることとなった。これを受けて、オバマは再度大統領覚書による手段を選択し、DAPA (Deferred Action for Parents of Americans) を 2014 年 11 月に発令した<sup>40</sup>。DAPA は DACA を拡充した制度であり、市民権や永住権を有する子供の親に対する強制送還の延期を認め、就労資格申請も認めるという内容である。しかし、2 度目の大統領覚書による強行に対し、テキサス州など 26 州から差し止めを求める訴訟が起こされ、2015 年 2 月には連邦地裁がこの訴えを認める判決を下した。同年 11 月の控訴審においてもテキサス州等の訴えは認められ、訴訟は最高裁まで持ち込まれることとなった。しかし、当時の最高裁は判事 1 名が急死したことを受けて、リベラル派が 4 名、保守派が 4 名という構成になっており、結論を出せる状態ではなかった。最終的に、2016 年 6 月に最高裁は独自の判決を下すことができないと声明を出し、控訴審判決が確定した<sup>41</sup>。

オバマ政権は、中間選挙後の 6 年間、議会との関係に苦しみ、法改正においてはいかなる成果も上げることができず、大統領覚書による DACA という苦肉の策により、若年層不法移民の強制送還を延期させる措置をとることしかできなかった。移民問題の改善を訴えながら、DACA 以外に有効な手を打てなかった 8 年間は不法移民の増加を生み、移民反対派を失望させる結果となった。

#### 4 トランプの政策と移民問題の「安全保障化」

前節では、内向的かつ移民に脅威を感じている「聴衆」が、トランプの登場以前に存在したことを明らかにした。本節では、このような「聴衆」に対して、「アクター」であるトランプがどのような主張を行い、それがどのように「聴衆」に受容されたのかに焦点を当て、移民問題の安全保障化の展開を分析する。その際、特に移民を脅威と認識する「聴衆」が共和党支持者を中心に形成されていることに注目する。

トランプは、大統領選挙における演説の中で、メキシコからの移民は「多くの問題を抱えている人々であり、私たちにそれらの問題をもたらしている。彼らは薬物をもたらしている。彼らは犯罪をもたらしている。彼らは

<sup>40</sup> 同上。

<sup>41</sup> 梅川健「大統領による政策形成と『大統領令』 —オバマからトランプへ—」『国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 —米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因—』日本国際問題研究所、2017 年、64 - 65 頁。

強姦者だ」と述べ、この問題への解決法として米墨国境の壁の建設を訴えた<sup>42</sup>。また、不法移民のことを「悪い奴ら (the bad ones)」と表現し、「私はすぐに悪い奴らを捕まえて、送り返す。アメリカの刑務所に入れて奴らに金を使う気はない」と述べ、不法移民に対して強い姿勢で臨むことをアピールした<sup>43</sup>。

また、トランプは、米墨国境に限らず、テロ対策の観点からも米国への入国管理を厳格にすべきであると主張した。シリアやリビアを具体例としつつ、「適切な審査が行われない場所へのビザ発給を停止する」として、大統領就任後の2017年1月27日に7か国からの入国ビザ発給を停止する大統領令を発令した<sup>44</sup>。これは通称「ムスリム入国規制」と呼ばれ、イラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア及びイエメンの7か国に対する入国ビザの発給を停止するという処置であり、後に北朝鮮を加えた8か国に対象が拡大された。このように、トランプは選挙運動中から移民の脅威について強調し、移民問題を「安全保障上の問題」として、自らの政策はアメリカ国民を守るために必要な措置であると主張しており、アクターによる言語化行為は条件を満たしている<sup>45</sup>。

次に、特別措置である。安全保障化理論における特別措置として、先述の米墨国境の壁建設及び大統領令によるムスリム入国規制を挙げることができる。米墨国境の壁は、2005年の安全フェンス法により設置された壁を超える規模の壁を建設するだけでなく、国内の不法移民を全て強制送還させるという、従来とは大きく異なる政策の象徴としての意義があり、異例性を有している。また、ムスリム入国規制は、特定の国家を対象として入国を規制するというものであり、こちらも異例性を有している。したがって、安全保障化理論におけるアクターによる特別措置も実施されている。

<sup>42</sup> “Here’s Donald Trump’s Presidential Announcement Speech,” *Time*, June 16, 2015, [time.com/3923128/donald-trump-announcement-speech/](http://time.com/3923128/donald-trump-announcement-speech/).

<sup>43</sup> Garver, “Donald Trump just showed why his campaign may be doomed.”

<sup>44</sup> Executive Order 13780 of March 6, 2017, “Protecting the Nation From Foreign Terrorist Entry Into the United States,” [www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2017-03-09/pdf/2017-04837.pdf](http://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2017-03-09/pdf/2017-04837.pdf).

<sup>45</sup> 例えば、“Remarks by President Trump on the Illegal Immigration Crisis and Border Security,” November 1, 2018,” [trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-illegal-immigration-crisis-border-security/](http://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-illegal-immigration-crisis-border-security/)や“Remarks by President Trump on Modernizing Our Immigration System for a Stronger America,” May 16, 2019, [trumpwhitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-modernizing-immigration-system-stronger-america/](http://trumpwhitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-modernizing-immigration-system-stronger-america/)において、不法移民をアメリカ社会に対する脅威として対策の必要性を訴えている。

それでは、「聴衆」による受容についてはどうであろうか。2016 年のシカゴ国際問題評議会の世論調査によると、43%の国民が移民問題を致命的な脅威 (Critical Threat) だと考えている<sup>46</sup>。党派別の内訳では、共和党支持者では 67%が移民を致命的な脅威と認識しており、特に、トランプ支持者では 80%に上っている。一方、民主党支持者では 27%が支持しているに過ぎない。共和党支持者の約 7 割、トランプ支持者においては、約 8 割が移民を致命的な脅威と認識している以上、共和党支持者においては、「聴衆」の受容は達成されていると考えられる。一方、民主党支持者においては、約 3 割にも満たないため、受容されているとは言い難い。

また、各特別措置の受容については、次のとおりである。米墨国境の壁について、2019 年 1 月のピューリサーチセンター (Pew Research Center) の世論調査によると、58%の国民が国境の壁建設に反対であり、40%が賛成だとしている<sup>47</sup>。党派別の内訳では、共和党支持者の 82%が賛成しているのに対し、民主党支持者における賛成はわずか 6%であった。このことから、国民全体の支持は得られていないものの、共和党支持者からは強い支持を得ていることが理解できる。

ムスリム入国規制については、強く反対する国民も多く、発令後 4 日間で約 50 件の訴訟が連邦裁判所に提訴された<sup>48</sup>。最終的に、2018 年 6 月に連邦最高裁判所が大統領令を合憲と認めたものの、5 対 4 という僅差であり、判決はトランプ就任後に保守派の判事が指名された影響が大きく、最高裁判決に対する批判も存在する<sup>49</sup>。国民レベルでは、2017 年 2 月に CNN が実施した世論調査によると、大統領令に対する賛成は全体の 47%で反対は 53%である<sup>50</sup>。党派別では、共和党支持者の 88%が賛成する一方、民主党支持者の 88%が反対であった。こちらにおいても共和党支持者からの強い支持が見られる一方、民主党支持者からは強く反対されていることがわ

<sup>46</sup> Dina Smeltz, Ivo Daalder, Karl Friedhoff, and Craig Kafura, *America in the Age of Uncertainty*, The Chicago Council on Global Affairs, 2016, [www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/2020-12/ccgasurvey2016\\_america\\_age\\_uncertainty%20%282%29.pdf](http://www.thechicagocouncil.org/sites/default/files/2020-12/ccgasurvey2016_america_age_uncertainty%20%282%29.pdf).

<sup>47</sup> “Most Border Wall Opponents, Supporters Say Shutdown Concessions Are Unacceptable,” *Pew Research Center*, January 16, 2019, [www.people-press.org/2019/01/16/most-border-wall-opponents-supporters-say-shutdown-concessions-are-unacceptable/](http://www.people-press.org/2019/01/16/most-border-wall-opponents-supporters-say-shutdown-concessions-are-unacceptable/).

<sup>48</sup> “Trump Travel Ban Challenges,” *Civil Rights Litigation Clearinghouse*, [www.clearinghouse.net/results.php?searchSpecialCollection=44](http://www.clearinghouse.net/results.php?searchSpecialCollection=44).

<sup>49</sup> “Fight the Muslim Ban,” *the American Civil Liberties Union of Washington*, [www.aclu-wa.org/resist-trump%E2%80%99s-executive-order](http://www.aclu-wa.org/resist-trump%E2%80%99s-executive-order).

<sup>50</sup> Jennifer Agiesta, “CNN/ORC poll: Majority oppose Trump's travel ban,” *CNN politics*, February 3, 2017, [edition.cnn.com/2017/02/03/politics/donald-trump-travel-ban-poll/index.html](http://edition.cnn.com/2017/02/03/politics/donald-trump-travel-ban-poll/index.html).



かる。このように、特別措置についても共和党支持者には正当化されているものの、民主党支持者には正当化されていないと結論付けられる。

以上のことから、移民問題が安全保障上の問題であるという主張は、共和党支持者、特にトランプ支持層には受容され、特別措置としての米墨国境の壁建設やムスリム入国規制が正当化されていると理解できる。一方、民主党支持者には受容されておらず、特別措置としての政策も正当化されていないと解するのが適当である。すなわち、移民問題は共和党支持者においては安全保障化されている一方、民主党支持者においては安全保障化されていないと結論付けられる。したがって、移民問題は極めて党派色が強い問題であり、安全保障化は部分的に達成されていると言うことができる。

このように、トランプの主張は、移民を脅威と認識する層、つまり共和党支持者にターゲットを絞り、展開されている。これは、移民を脅威だとするトランプの主張が共和党支持者に支持されたというよりも、共和党支持者における移民への不満をトランプが察知し、言説化しているものと理解すべきである。

## 5 分析結果に対する考察

本節では、安全保障化理論による分析結果を踏まえて、理論をより豊かなものにするための考察を行う。

特定の問題が安全保障化される要因として、社会における脅威認識が極めて重要であることは言うまでもない。そして、脅威認識の形成について、分析結果から次のことが指摘できる。それは、脅威認識の形成は、必ずしも「アクター」の言語化行為から始まるものではないという点である。安全保障化理論では、安全保障化は「アクター」が脅威を言語化することにより開始され、「聴衆」がその脅威を受容するという過程を経るとする。しかし、移民問題の場合は「アクター」による言語化、「聴衆」による受容という順序は、むしろ逆であった。トランプ登場以前から既に、「聴衆」たるアメリカ国民の間に不法移民を社会に対する脅威とみなす認識が広がっており、それを認知したトランプがその意見を言語化したと理解することが適当である。

トランプはツイッター等を活用し、様々な主張を発信しているが、トランプの発言は正確性に欠けているとして、誤りを指摘する声も多い<sup>51</sup>。例えば、不法移民を犯罪者とするトランプの主張に対し、移民の犯罪率の方が実際はアメリカ人よりも低いことを示している研究は多数あり、「不法移民＝犯罪者、強姦者」というトランプの主張は正確とは言えない<sup>52</sup>。しかし、このように認識や発言に誤りがあつたとしても支持が強固な理由は、支持者自身もトランプと同じ認識を有しているか、そもそも誤つた内容であっても自分が信じたいもの信じ、聞きたいことだけを聞くという聴衆の心理が作用しているためであると考えられる。特に、移民問題はポリティカル・コレクトネスの点で、社会的に表面化しにくかつた問題であつたが、大統領候補という公的な立場にある政治指導者が公然と非難したことを契機として、今まで不満を表明していなかつた人々が、公然と不法移民に対する敵意を表すようになった。これは、反移民感情を代弁してくれる政治指導者を望んでいる「聴衆」(国民)が存在し、それを認知した「アクター」(政治指導者)が移民問題を取り上げた結果であると理解できる。

図2のとおり、トランプは大統領就任後、一貫して概ね40～45%という支持率を維持している。この傾向は、歴代大統領と比較して、下落傾向がなく常に一定の支持を得ているという点で特徴的である。トランプに限らず、政治家は「聴衆」がどのような主張を政治家に求めているかという点に関心が強い。トランプは、移民問題に代表されるように、自らの支持層が求める内容を一貫して主張することにより、岩盤支持層と言われる層から安定して強固な支持を獲得していると言える。

トランプによって示されたように、政治指導者が支持者を意識して安全保障に関する発言をする場合、往々にしてその発言は支持者である「聴衆」の認識を反映したものになる。この観点を安全保障化の理論に適用すれば、「聴衆」は単に一方的に政治的指導者の言説を受容する「観客」ではなく、むしろ政治的指導者の言動を自らの望ましい方向へと導く「演出家」としての役割を担うと言うことができよう。

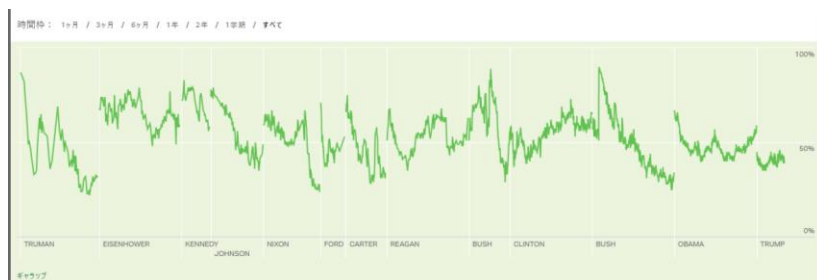
<sup>51</sup> 例えば、*New York Times*等は、「Fact Checks」という特集により、トランプの発言が事実に基づくものかを徹底して分析している。同様の活動は他の多くの組織においても行われている。[www.nytimes.com/spotlight/fact-checks](http://www.nytimes.com/spotlight/fact-checks)。

<sup>52</sup> Alex Nowrasteh, “Criminal Immigrants in Texas: Illegal Immigrant Conviction and Arrest Rates for Homicide, Sex Crimes, Larceny, and Other Crimes,” *Research and Policy Brief*, No. 4, February 26, 2018; Marie Gottschalk, *Caught: The Prison State and the Lockdown of American Politics*, Princeton University Press, 2015, pp. 214-230.

このように、安全保障化の過程は、常に「アクター」による言語化行為によって始まるとは限らず、「アクター」による言語化行為よりも、「聴衆」による脅威認識形成が先に立つことがある。この点を認識しておくことが、安全保障化の多様な過程を理解する上で重要である。

以上のことから、「アクター」が提示した脅威を「聴衆」が受容するという過程は、多様かつ複雑であることがわかる。それは、「聴衆」が単なる「観客」ではなく、役者を一定の方向へと導く「演出家」でもあるからだ。しかし、「演出家」が一方向的に役者に指示をするというのも正確ではない。演出家と役者は相互に影響を及ぼし、演劇を作り上げる。つまり、「演出家」を兼ねた「聴衆」と「アクター」の相互作用を理解することこそが、脅威認識を理解するために最も重要なのである。したがって、安全保障化理論を用いる際には、「アクター」による言語化、「聴衆」による受容という現象だけではなく、「アクター」と「聴衆」が相互に影響を及ぼしているという視点を持つ必要がある。

## 図 2 アメリカ大統領の支持率



(出所) Gallup Presidential Job Approval Center<sup>53</sup>.

## おわりに

本稿は、トランプが安全保障上の問題であると主張する移民問題が、アメリカにおいて、どのようにして安全保障化されたのかということを経済安全保障化理論の枠組みを用いて明らかにした。それは、白人層を中心に中南米系移民の増加に対する不満や社会の内向化が拡大しており、それを自らの支持につなげるべく、トランプが移民問題を安全保障上の問題として強

<sup>53</sup> Gallup Presidential Job Approval Center, [news.gallup.com/interactives/185273/presidential-job-approval-center.aspx](https://news.gallup.com/interactives/185273/presidential-job-approval-center.aspx).

調したということであった。ここから明らかになったのは、白人移民により建国されたアメリカが、「白人の国」と「移民の国」というアイデンティティの対立に苦しむ姿である。移民問題は、アメリカのみならず、欧州や日本等でも社会的な問題となっており、将来的な社会のあり方を考察する上でも、引き続き研究する価値のある問題である。

また、安全保障化理論を用いた分析により、特定の問題が安全保障上の問題と認識されるためには、「聴衆」の脅威認識が重要であり、脅威認識は政治指導者の発言や「聴衆」の支持政党、「聴衆」の社会的関心事項等が、複雑に作用することにより形成されるという点を明らかにした。これは、例えば中国による現状変更の試みという問題を一部の者が脅威であると主張しても、「聴衆」が自らに直面する脅威であると認識しなければ、この問題は国家として安全保障化されず、国防に携わる一部の者だけの問題になってしまうということを示唆している。安全保障に携わる者は、この点について認識すべきであろう。

最後に、本稿は安全保障化理論を用いて具体的な事例を分析することを通じ、その理論の更なる発展にも寄与することができたと考える。安全保障化理論では、「アクター」(政治家)による言語化、「聴衆」による受容という順序を想定するが、選挙制度を有する民主主義国家においては、「聴衆」は単に「政治家を支持する観客」ではなく、「政治家を導く演出家」でもある。「聴衆」は受動的な観客でもあり、能動的に政治家を一定の方向へと導く演出家でもあるという指摘は、安全保障化理論をより有意な分析手法とする視座を提供するものである。元来、人間が構成する社会を分析する社会科学の理論においては、理論から外れた現象が当然のように生起する。このような、既存の理論に容易に当てはまらない現象を、単に理論の逸脱や例外として処理するのではなく、それを理解できる、より統合的な視座を追い求める姿勢こそが、社会科学における理論の発展には不可欠であり、本稿がその一例となれたならば幸甚である。